

一般質問

中村 友博 議員

「環境行政について」

問 市民の環境への意識が高まった要因のひとつに挙げられる環境フォーラムが、今年度は開催されなかったが、開催中止に至った経緯について問う。

市民環境部長 当初から4か年一区切りをめぐとして開催してきたイベントである。今年度は経費面や内容等を改善、考慮し、違った形で1月30日に開催予定である。

問 環境保全事業に貢献されるボランティアグループへの支援として費用の一部を環境保全費として予算計上してはどうか。

市民環境部長 行政がすべ

きところを率先してやられており、是非予算化の方向でやりたい。

「松橋駅周辺開発について」

問 今後のスケジュールについて問う。

市長 8月に事業委託している「松橋駅自由通路及び東西駅前広場等整備事業に伴う比較設計業務」が12月に完了予定である。その結果をもとに「地域の実情に沿った」整備メニュー、整備計画を早急に作成し、合併特例債期限の平成26年度を目標に整備を進めていきたい。

「雇用対策について」

問 3月議会で、国から生活防衛のための緊急対策支援に対し、有効活用に努力していくとの答弁を受けたが、その後の支援策はどのようなに講じているのか。

企画部長 ふるさと雇用再生特別基金事業において事業の採択条件を踏まえ、各担当課より提案された新規事業の効果と委託先の検討を重ね、五つの事業を選定し、県に対し採択申請をし

た。内容は駅周辺開発推進室による「駅周辺地域まちづくりコーディネート事業」など、事業費総額3385万8千円、雇用総数15人である。「緊急雇用創出事業」については、不法投棄回収事業など16事業費4707万8千円、雇用総数74人となっている。



JR 松橋駅

岡本 泰章 議員

「人口増対策について」

問 少子化対策、住まいに対する支援策の事業化の考えを問う。

市長 栃木県鹿沼市の子育

て支援の先進的な取組の報告で、新婚家庭家賃補助事業は民間住宅の家賃の一部を補助する制度、第3子世帯任環境支援家賃補助は第3子以上が生まれた世帯に支給する制度で両制度とも評価はできる。データ収集、概算事業費、財源確保を含めた研究調査を行なう。市発展の思いの意見、提案を検討課題とさせていたきたい。

問 民間資金で建設、運営する借上型市営住宅を子どもが減少している小学校の小規模学校不知火町松合地区及び小川町小野部田地区、高齢化が進んでいる限界集落に子育て支援公営住宅として建設したらどうか。市の均衡を図る意味でも重要な施策である。市長の政治力を生かされ英断のほどを問う。

市長 借上型市営住宅は、交付金を利用した建設により初期投資が不要。20年間の借上げで財政支出の平準化、建設費の削減また借上期間満了後住宅が市の財産として残る。建設の立地条



響原団地

「教育行政について」

問 長期欠席の子どもが早く復帰できるように、今

後長期欠席を出さないよう少人数学級を導入してはどうか。また、市独自で教職員を採用してはどうか。

教育部長 少人数学級導入は教師がきめ細やかな指導ができる点、ふれあいや関わり合いが増え不登校不登級の生徒を生みにくい。学力保障という意味からも学習支援員の配置を検討する。

問 中学校での中国語の授業が廃止になれば小学校の学年ではできないか。

教育部長 国際理解という観点から中国語の学習機会を設けるよう検討したい。

中山 弘幸 議員

「透明性のある入札制度の確立について」

問 宇城市の入札において、篠崎市長の実兄が社長をしておられる篠崎造船工所が、水道工事を2件（4000万円）受注した。宇城市の政治倫理条例によると、契約で

きないので調査をした。代表取締役は2親等以外の人に代わっているが、役員はほとんど市長の親族で占められており、実態は全く変わっていない。これは仕事を受注するためか意図的に行われたかと思えない。これは政治倫理条例に抵触するではないか。

市長 宇城市政治倫理条例の第15条に、2親等以内又は同居の親族とある。登記簿謄本を確認したが、浦川奈美枝氏が代表取締役であり、兄は役員ではない。浦川氏と私は2親等以内ではないので政治倫理条例には抵触しない。

問 現在の代表取締役の浦川氏は、私が知り得る限りでは市長の実兄の奥様と同一人物ではないか。これ以上は言わないが、代表取締役は代わっても会社の中身は全く変わっていない。例えるなら本の中身は同じで表紙のカバーを代えただけ。こういうことをやっているのか。

市長 私的なことは公の場での答弁は控えたい。



「市民の財産の適正管理について」

問 現在、宇城市には五つの特別養護老人ホームがある。その中で、小川町の日岳荘だけが永年にわたって市民の大切な財産である宇城市の土地を無償で貸付けを受けている。現在の社会情勢に照らしたとき、また市民の視線に立ったとき、日岳荘に対する無償貸付けは改めるべきではないか。

市長 前市長時代、監査委

員からの指摘を受け、買取り若しくは有償契約できないかと協議したが、老人ホーム開設にあたっては、旧小川町の信賴があつて、なおかつ無償契約という条件で実施したものであり、契約を解除する意思はないということであった。再度、買取り若しくは有償契約のお願いについては、かなり厳しい状況ではないかと考えている。

河野 正明 議員

「福祉行政について」

問 介護保険の被保険者が福祉用具の購入及び室内の段差解消などの住宅改修を行なう際、介護給付を受ける場合、現行の費用負担は償還払い方式となっているが、費用立替払いという負担の軽減を図る意味から受領委任払い方式を採用できないか。

健康福祉部長 最終的には、施工業者の方々のご理解をいただくことが重要であるので、今後こういった方々の登録をして

件は、子育て支援のまちづくりを視野に入れ、交通、就学、生活の利便性を最大限に考慮、民間資本活用を考慮しつつ、定住化の礎になるよう取り組む。借上型子育て支援住宅については、地元等からも強い要望がある。より精査しながら、実現できるように精一杯取り組んで参る。そのための議員の更なるご協力をお願いしたい。

いただく説明会等をしていきたい。遅くとも平成22年度中には実施に向けて準備を進めていきたい。

問 父子家庭への児童扶養手当を支給する考えはないか。

健康福祉部長 導入については、現在、熊本県健康福祉部でも、国に概算要求を行なっている。市でも制度導入のところで平成22年度当初予算で要求する予定なので、現段階では、国の方針動向の判断を待っている状況である。

